

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マネックスグループ株式会社（証券コード: 8698）

【変更】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB → BBB+
	安定的

マネックス証券株式会社（証券コード: -）

【変更】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB → BBB+
	安定的

【据置】

国内CP格付	J-2
--------	-----

マネックスファイナンス株式会社（証券コード: -）

【変更】

MTNプログラム格付	BBB → BBB+
------------	------------

【据置】

国内CP格付	J-2
--------	-----

■ 格付事由

- マネックスグループ（MG）はネット証券グループの持株会社。グループ傘下に、中核企業であるマネックス証券（MS）のほか、米国のネット証券会社である TradeStation Group（TS）、暗号資産交換業者であるコインチェック（CC）などの子会社を有する。格付は、MS の国内ネット証券として中位にある顧客基盤や問題のない資本水準のほか、TS および CC を含め分散された事業基盤などを反映している。これまで JCR が課題とみてきた収益力が事業基盤の強化とともに高まっていることから、格付を 1 ノッチ引き上げた。持株会社における構造劣後性については、MS との一体性、ダブルレバレッジの水準などを考慮し、ノッチ差として反映させる必要はないと判断している。マネックスファイナンスは、資金調達とグループ内各社への資金供給を担う MG の 100% 子会社。MTN プログラムと CP には MG による保証が付されている。
- グループ全体の金融費用控除後営業収益の構成をみると、委託手数料や暗号資産に係る収益のウェイトが比較的高く、市況変動の影響を受けやすいが、地域面・商品面での分散は進展している。TS や CC の利益貢献度の高まりに伴いグループ全体の営業利益相当額は 21/3 期に大幅に増加し、22/3 期第 2 四半期も比較的高い水準を維持している。TS は当面赤字が続く見通しでありグループの利益を下押しすることが考えられるが、さらなる成長に向けた積極的な先行投資による一時的なものと JCR ではみている。
- MS では、主力の株式委託手数料の下押し圧力が強いほか、信用取引シェアも若干低下している。経費率もやや高く、コスト構造の改善も課題である。一方、口座数や預かり資産残高は増加している。利益水準は 20/3 期をボトムに回復基調にある。外国株式の売買手数料が増加しているほか、投資信託の信託報酬なども徐々に回復している。
- TS では、ここ数年で収益力が改善し、利益も拡大してきた。22/3 期第 1 四半期以降は、業容拡大に向けた人員増やマーケティング費用の増加などから赤字となっているが、金融費用控除後営業収益は以前に比べ高い水準を保っている。TS は上場を目指しており、それにより得た資金で成長投資を行う方針であることか

ら、23/3 期まで赤字が続く計画としている。もっとも、近年口座数や預かり資産残高が早いペースで伸びており、事業基盤は強化されている。投資が一段落すれば損益は改善に向かうと見込まれる。

(5) CC の利益は暗号資産市況の好調から 21/3 期第 4 四半期に大きく拡大した。ピークアウトしたものの 22/3 期第 2 四半期も比較的高い水準であった。CC の収益は暗号資産市況の影響を受け変動が大きくなりやすい。うえ、業容拡大に伴う人員増強や、顧客基盤の一層の充実に向けた広告投資を積極的に行う方針である。しかし、顧客基盤が拡大しており商品・サービスも拡充が図られていることを踏まえると、利益水準が継続的に低迷する懸念は後退していると JCR は考えている。

(6) 21 年 9 月末の連結資本合計は 1,010 億円、MS の自己資本規制比率は 311.5%と、問題のない水準を維持している。証券業務にかかる市場リスクは小さいほか、FX や暗号資産取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引などにかかるリスク管理も適切に行われていると JCR はみている。資金調達ニーズは主に信用取引にかかるものであり、銀行借入のほか社債など直接調達手段も確保しているため、流動性にかかる懸念は小さい。

(担当) 阪口 健吾・清水 達也

■格付対象

発行体：マネックスグループ株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：マネックス証券株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-2

発行体：マネックスファイナンス株式会社

【変更】

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	600 億円相当額
プログラム設定日	2017 年 9 月 28 日
ステータス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後債務と同順位
信用補完等	マネックスグループ株式会社による保証
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	BBB+

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー（マネックスグループ株式会社保証）	60 億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) マネックスグループ株式会社
マネックス証券株式会社
マネックスファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル